

むとう 葉子 議員
（日本共産党戸田市議団）

録画配信

高齢者福祉の充実を

Q 来年４月、第 10 期介護保険事業計画が始まる。①介護保険料の引き下げを②独居高齢者へのごみ出し支援を③トコバス無償化やタクシーチケットの配布で外出支援を④敬老祝品の増額と対象年齢を 65 歳に⑤おむつ利用者の支払いを振込可に⑥訪問介護事業所への財政支援を⑦ケアマネジャーなどの安全対策は⑧介護認定申請書類などの簡素化や電子申請の準備は。

A ①引き下げは困難。国へ財政拡大を要望する②「まごころ収集」は６世帯が利用。必要な支援とのマッチングに努める③公平性の観点から新たな外出支援は考えていない④財源の観点から増額も困難⑤前向きに検討⑥国の処遇改善加算を周知⑦ハラスメント対応マニュアルなどの周知や防刃チョッキや防犯ブザーなどの費用助成で対応⑧電子申請を検討する。

意見 公費を使って、介護保険料への財政措置を。ゴミ出し支援「まごころ収集」の周知を。買い物が楽しくなるような支援を要望する。



ごみ出し支援で、転倒防止!!



花井 あきこ 議員
（日本共産党戸田市議団）

録画配信

北戸田駅前公衆トイレ廃止後は

Q 廃止に至った経緯は。

A 昭和 62 年からＪＲの高架下用地を借りて設置している。ＪＲが 10 月以降、トイレにつながる下水管などを撤去するため使用できなくなり、10 月 12 日で閉鎖、11 月以降に撤去する。

Q まちづくりウォーカブル事業との整合性は。

A トイレは公衆トイレに限らず、駅や民間施設など地域全体で確保する考えである。11 月の北戸田駅周辺の社会実験で、トイレの必要性もアンケートで確認できると見込んでいる。

Q 「トイレを残してほしい」と言う声が多く寄せられているが、移設・新設する考えは。

A 廃止後もボール公園や駅、商業施設などにトイレがあるため、機能が全て失われるわけではない。用地取得や建設・維持管理費も考慮し、新設・移設を進める考えはない。



北戸田駅前公衆トイレ



遠藤 英樹 議員
（政策 TODA）

録画配信

頼れる身寄りのない方への終活支援

Q 本人の生前の意思に基づく葬儀・納骨契約、死後事務などについて、行政が相談、見守りおよび履行確認の面から支援する制度の導入の考えは。

A 第二種社会福祉事業に位置付けられた法改正の趣旨を踏まえ、独自の終活支援制度の導入について関係機関と連携しながら準備していく。

図書館読書くじチャレンジ

Q 本イベントが成果指標の貸出冊数の増加以外に、利用者の増加や「学びの習慣化」につながると考えるか。

A 本イベントのみで評価せず、利用者の反応などを継続して捉え、図書館サービスの改善に取り組む。

駅における自転車などの通行

Q 市内３駅を反対口に向かう際、自転車や原付自転車などが降車せずに通行する事例を把握しているか。

A ＪＲも警察も事例を把握している。本年４月より「自転車の交通違反通告制度」が開始されていることも踏まえ、連携して安全対策の充実を図る。



本を借りる場から本と過ごす場に



山屋 佳代 議員
（戸田の会）

録画配信

現代の新たな食育推進に向けて

Q 孤食・個食の増加や地域の食育団体の解散を踏まえ、生命や心の健康に直結する「食」は重要で、現代に即した新たな食育推進体制の再構築や「共食」機会の創出に向けた本市の認識と今後の取り組みを伺う。

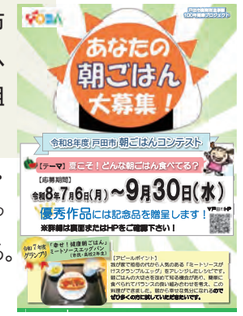
A 食育団体募集や共創補助金事業で人材育成を進め、地域の担い手を拡大する。 また、親子朝ごはん料理教室などを継続・工夫し、食への関心や家族などのコミュニケーション向上を図る。

意見 多世代が気軽に集える共食の場やコンテスト開催、オンライン料理教室、食堂などの導入、簡単・時短レシピの周知、スマートミール認証店の拡大などを通じ、市民が楽しく継続できる食育の推進を要望する。

文化財を継承する取り組みは

Q 先人から受け継いだ本市の文化財を守り、次世代へ継承するための認識と取り組みは。

A 指定文化財への保存支援・補助を行うほか、広報ＰＲや展示などで支援・継承を図る。



朝ごはんコンテストのチラシ



本田 哲 議員
（日本共産党戸田市議団）

録画配信

中学生の広島派遣事業の継続を

Q 共産党は、平和事業の充実を求めてきた。今年度実施された中学生の広島派遣事業は継続すべき。

A 参加した生徒からの評価も高く、事業効果も大きいことから、継続を検討していく。

戸田スポ整備は既存施設の活用を

Q 戸田市スポーツセンターの建て替えを前提とする基本構想案が策定された。同センターの耐震状況は。また、既存施設は今後どの程度使用できるか。

A 平成 15 年に耐震工事実施。必要な改修などを行えば、整備完了見込の令和 17 年から 15 ～ 20 年程度使用可。

意見 建て替え（グランド再整備含む）の概算事業費は約 197 億円。既存施設の活用（グランド再整備含む）は約 80 億円。耐震化も終え、必要な改修などを実施すれば 15 ～ 20 年程度使用できることを踏まえれば、既存施設を活用し整備すべきである。建て替えありきではなく、物価高騰で苦しむ市民生活を十分考慮し、整備方法を判断することを強く要望する。



市民生活を十分考慮した整備を



矢澤 青河 議員
（戸田の会）

録画配信

こども・若者の意見聴取を！

Q こども基本法に伴い、こどもの意見反映が自治体の責務となった。意見の数が政策実現に直結する一方、選挙権や代弁組織のないこどもの声は構造上届きにくい。また、大人主導の計画やルールはトラブル防止や管理優先となり、利用されない施設になる懸念もある。こどもの意見反映は、幼少期から意見を伝える習慣を育み、将来の主権者意識を醸成するだけではなく、大人側の意識変革をも促す。その第一歩が、市が声を求めていることの周知や日常的な窓口の確保など、意見を言いやすい環境づくりである。学校タブレットやＳＮＳの活用、公共施設や駅、公園などへの意見板やＱＲ付きチラシの設置など、こども・若者が普段から利用する場所やツールによる周知、意見聴取が効果的と考える。市の取組について伺う。

A 計画策定や公共施設、公園に関する施策などへ意見を反映させたり、学校タブレットにも次世代応援ポータルサイト「TocoToco」を登録し周知している。



こどもが意見を言いやすい環境を